



大町市
創業支援協議会
生涯現役環境づくり部会

高齢化社会対応型「おおまちModel」の創造

～ “永続活動”を見据えた事業構想事例 ～

—— 2023/11/16 生涯現役地域づくり環境整備事業 情報交換会 @東京Seed Planning, Inc ——

大町市創業支援協議会 生涯現役環境づくり部会
事業統括員 小林 敏文 (コバヤツツミ)

Add: 〒398-0002 長野県大町市大町 3206-14
Tel: 0261-85-4755
Fax: 0261-85-4756
e-Mail: info@omachi-geneki.org

1 “永続”のポイント = おおまちModel

目標

・「希望する誰もが、年齢に関係なく多様な活躍手段で社会参加し、生涯現役を成就できる街」を実現し、大町市を高齢化社会対応型のリーディング・シティーとする。

2つの
ポイント

地域の風土づくり

公的機関の集合体による事業実施

実行の
着眼点

広報活動

- ・ 行政広報、構成団体の機関誌
- ・ ホームページ
- ・ 返信はがき付きチラシ ← 会員登録
- ・ 新聞広告、CATV、FM放送
- ・ セミナー
- ・ 事業所訪問
- ・ アンケート調査 ← 対象2500人×4回実施
- ・ 口コミ
- ・ マスメディアへの働きかけ

活動組織

- ・ 地域自治体との協力・協調関係
- ・ 安定的な実行組織の存続
- ・ 各専門分野での「多様な活躍」の場の創造
- ・ 地域づくり活動での経験・ネットワーク
- ・ 既存の地域づくり活動予算がある
- ・ 既存の地域づくり活動人材を保有

目指す姿

シニア自身、家族、企業・団体、そして地域全体が、シニアが活躍することが“普通” “あたりまえ”と考える地域社会の構築

高齢化社会対応型のリーディング・シティーを目指し、成し遂げ・維持継続できる実行組織体制の構築

2 “永続”のための事業実施体制

■ 公的機関の集合体(プラットフォーム)による事業実施

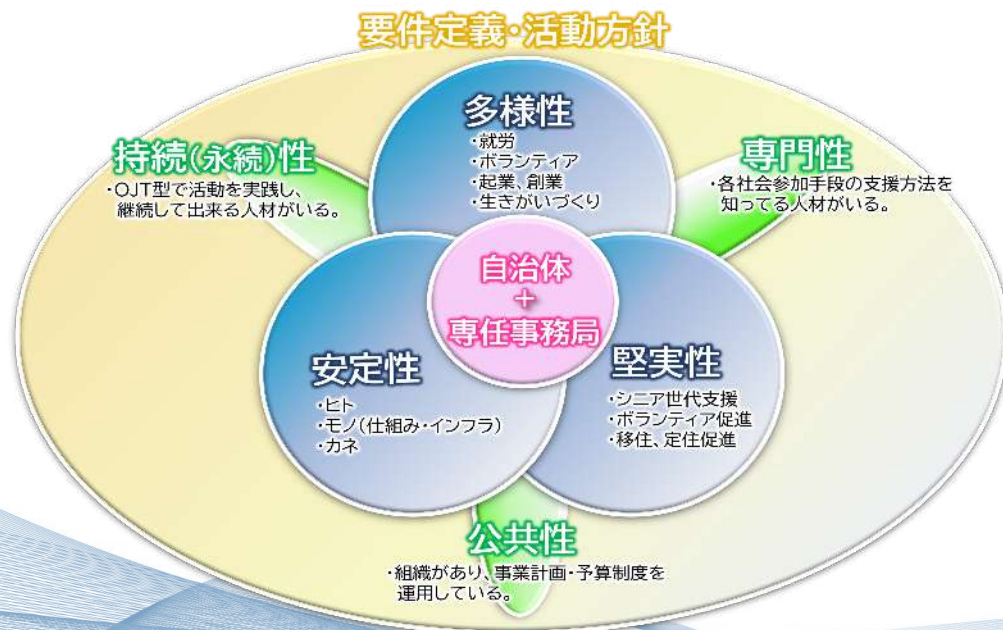
◇ 事業実施の実行部隊となるプラットフォーム機能(構成団体)

- 「多様性・堅実性・安定性」を裏付ける“専門性・持続(永続)性・公共性”を有する既存の地域づくり活動団体。

- 既存の地域づくり活動において課題・目標の関連性が深く、プラットフォーム機能としての活動実績・成果を相互享受できる活動団体。

- 目指す「多様な活躍手段」に関して専門的な知見・ノウハウを有し、ヒト・モノ・カネが有る自立した活動実績がある活動団体。

※協議会組織構想概要



※プラットフォーム機能の条件

- | | |
|-----------------------------|------------------------|
| ① 地域自治体との協力・協調関係がある | 第5次総合計画に共に取り組む |
| ② 安定的な団体の存続 | 解散・廃業等、情勢変動に強い |
| ③ 「地域づくり」活動での経験・ネットワークがある | 事業メニューの拡大に期待 |
| ④ 各分野での「多様な活躍の場」の創造に期待できる | 多様な活躍手段支援
への専門性 |
| ⑤ 各分野で既存の「地域づくり」活動予算を確保している | 安定した活動資金 |
| ⑥ 各分野で既存の「地域づくり」活動人材を保有している | 「知ってる」「出来る」
人材育成が可能 |

◇ 事務局のあり方

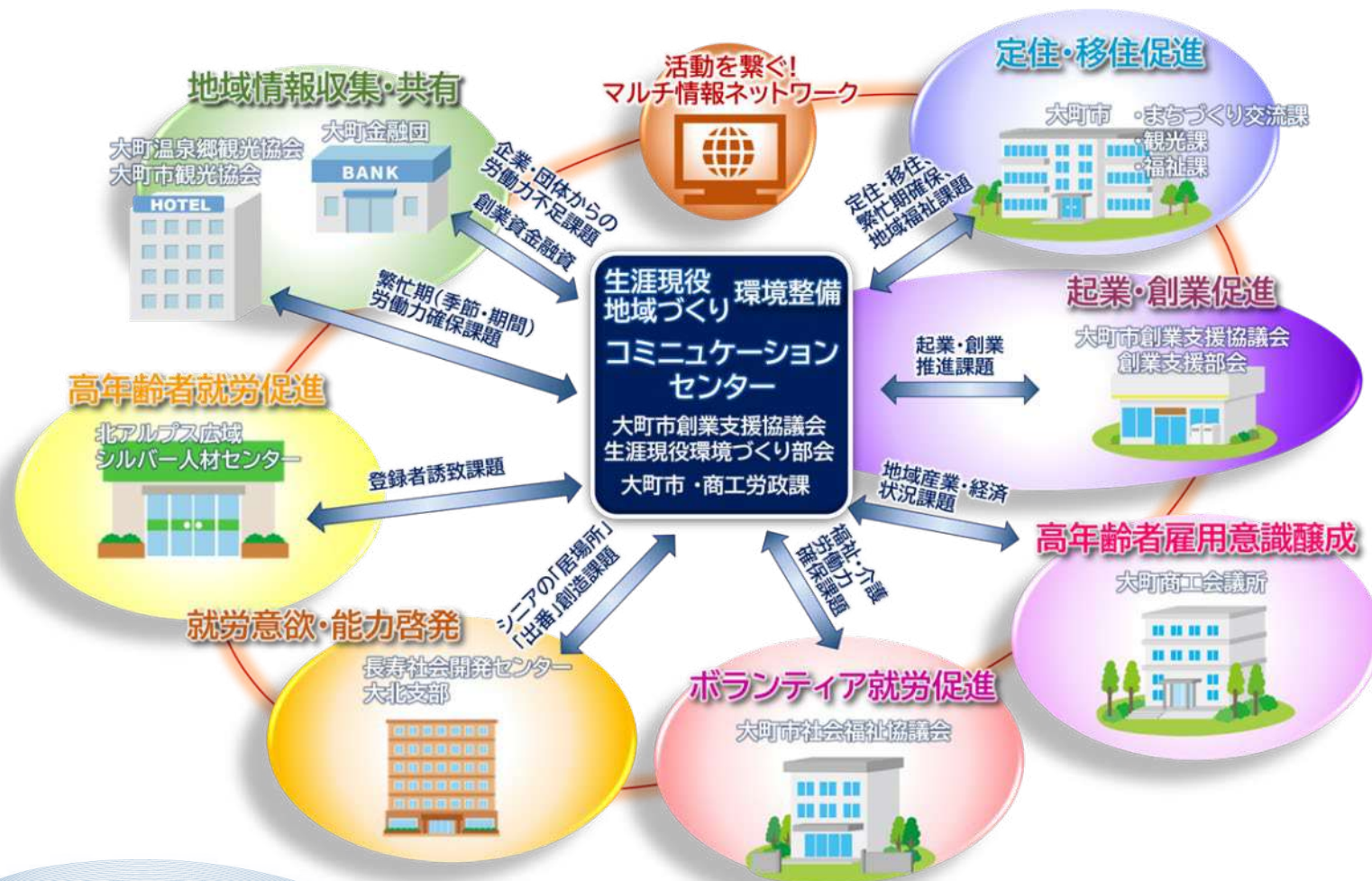
- 事務局は、成果の刈り取り(集計・報告)・体制の(永続)仕組みづくりを担う「コミュニケーションセンター機能」と位置付ける。

- 委託期間終了後の機能移管が想定される自治体(市役所)職員を含めコミュニケーションセンターを組織化する。

3 プラットフォーム(構成団体)体制

■ それぞれが専門的な地域課題に取り組む地域づくり活動団体

-「就労」、「ボランティア」、「創業・起業」、「生きがいづくり」等の専門的分野で地域づくり活動を実施している既存の団体でプラットフォーム機能体制を構築することで、シニア世代(定住・移住者含む)に対する「多様な活躍手段」に対する持続的(永続)支援が可能となる。



4 事業実施体制

■ 各プラットフォーム(構成団体)における担当事業制

-各プラットフォーム機能(構成団体)が実施する既存の活動に関連性が深く、類似する成果を目指す事業活動に関しては、「生涯現役環境づくり」の意図を付加し、**労力・事業費を共同開催按分した上で担当事業メニューとして実行し、その成果を相互享受する。**

-担当事業メニュー制の主たる目的は、おおまちModelの創造であり、持続(永続)に向けての「経験」と「知ってる人材」「出来る人材」の育成・確保であるため、コントロールセンター(事務局)がフルサポートする。

※部会専用ホームページ、運営委員専用「staff only」ページ



※運営委員共有情報「月度報告書」



※大町市生涯現役地域づくり環境整備活動、事業メニュー担当表

大町市生涯現役地域づくり環境整備活動担当											2025年4月～
事業メニュー	プラットフォーム	生涯現役環境づくり部会事務局	北アンプス広域シニア人材センター	大町市社会福祉協議会	長野県県民サービスセンター	大町市	商工会議所	各観光協会	大町金融団	創業支援部会	
生涯現役環境状況調査		○	-	-	-	◎	-	-	-	-	廃止
事業所訪問		◎	○	-	-	○	△	△	△	-	統合
生涯現役相談センター		◎	○	○	○	○	△	△	△	◎	移管 統合
シニア限定合同企業説明会		○	○	○	○	◎	○	○	△	-	継続
シニア人材活用セミナー		○	○	-	-	○	◎	△	△	-	継続
生涯現役活躍応援セミナー		○	◎	-	◎	-	-	-	-	◎	継続
お仕事職場見学会		◎	-	-	-	○	△	△	△	-	統合

■ 情報ネットワークによる、簡易型・月度運営委員会

-部会専用ホームページの閲覧制限機能を利用した「月度進捗報告書」を各プラットフォーム機能の実務担当者(運営委員)に毎月発行。

各事業メニューの実施状況・実績・成果・進捗状況を共有し、コメント・意見の収集する事により「やらねばならぬ責任感」「できない支援依頼・SOS」「やった実績への満足感」「やった成果の達成感」を共有することによるヤル気の醸成

5 費用区分・地域の特徴に応じた資金調達



■ 事業永続を支える「基本活動資金」、変化追従・進化のための「成長活動資金」

基本活動資金

- 各プラットフォーム機能が帰属する自治体、公共団体の活動と同期した事業とし、担当事業メニューの実施に伴う労働力(労務費)、実行費用(経費)を予算化する。
- コミュニケーションセンター(事務局)機能は、移管先である自治体にて労働力(労務費)、諸費用(経費)を地域づくり活動予算に盛り込む。

成長活動資金

- 市民・支援事業(主に相談センター)利用者からの募金にて調達。

■ 地域の賛同を得て「地域と共に育て、作り上げて行く」が最優先

- 地域産業構造の特徴を踏まえ、事業所訪問を通じた個別の「寄付制度」の説明では、“現金”寄付制度”への賛同を得ることが出来ず、また永続活動に向けて理解・協力・信用・信頼関係への影響が懸念されるため断念。
- “地域の利”を互いに補完する形で“事業協力費用負担”での支援にアレンジ。
 - ・ プラットフォーム機能が帰属する団体の施設に事務所(相談センター)を設置、施設管理業務を担うことで、賃借費・高熱費・等の一部を費用負担。
 - ・ 備品・印刷物・ネットワーク管理 等の見積り先を地域事業者幅広く依頼し、地元消費機会を提供することで、支出費用を事業協力特別値引きにて一部負担。
 - ・ PR(広告宣伝費)に関しては、自治体インフラ(CATV・有線放送)の協力を得ると共に、放送事業者(あずみ野FM)へは、ゲストパーソナリティーを担うことで事業紹介等の番組放送用料的費用負担。

“現金”寄付は断念

【A 山岳観光都市】

宿泊・観光業+関連小売り業事業主



厚労省の雇用調整助成金制度にはとっても感謝してるのよ。なんで、事業回復に向けての採用支援で同じ厚労省の事業に寄付するのよ？

【B 中小企業】

楽器製造(下請)会社 社長



寄付できるのは大企業だらー！寄付が出来ないオレ達みたいな中小は「置いてけ堀」ってコトかい？

【C 慢性的労働者不足】

特別養護老人ホーム 施設長



生涯現役事業は大切だから寄付するよ。寄付するから必ず有資格者人材を紹介してよね！

アレンジ案

“地域の利”を補完する“費用負担”での支援



6-1 新体制稼働の準備

■ 事務局機能を自治体へ移管

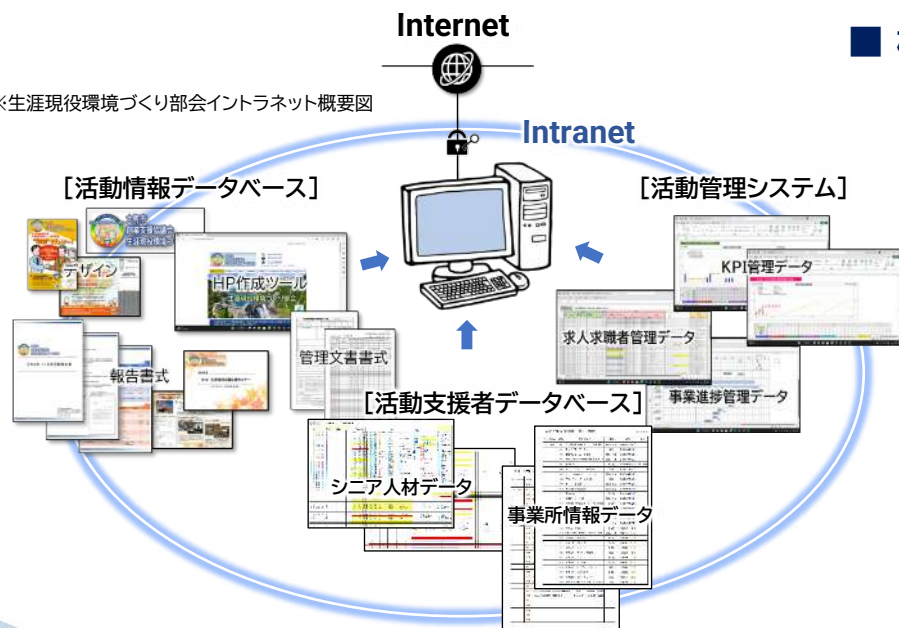
- 永続させるための体制の基礎づくりは、委託期間内に完了させる。
持続(永続)に必要な事務局機能は、事業実施のコントロール、成果の刈り取り(集計・報告)、活動体制(しくみ)の変化に対する追従や修正が主な業務となる。

目指す「おおまちModel」の創造は、大町市の「第5次総合計画」を基本としており、活動の主役となるプラットフォーム機能(構成団体)も公共的活動団体であるため、そうした団体を統括できる自治体への機能移管を前提に準備を進めている。

※大町市役所外観



※生涯現役環境づくり部会イントラネット概要図



■ 機能の移管に備えた情報保存

“簡単・単純”な管理を実現するエコ・システム構築

- 格納情報は、「活動情報データ」「活動管理システム」「支援対象者データ」に区分し各事業年度ごとの活動イベント(会議・事業メニュー等)を階層別にすべての文書・情報を保存しておく。
- スムーズな関連情報の移管を可能とするため事務局イントラネットサーバは、自治体(大町市)からの借用PCにて運用。
- 永続事業における情報検索・編集・アレンジ使用を配慮し、システムOS、格納データは、自治体(大町市)と同様に限定。

6-2 永続に向けた「手引書」の準備

■ 活動のテーマ・工夫・やりざま・改善等、「永続に向けた手引書」を作成

-本事業の主役であるプラットフォーム機能は、公共的活動団体であり定期的な人事異動や組織の統廃合が予想される。

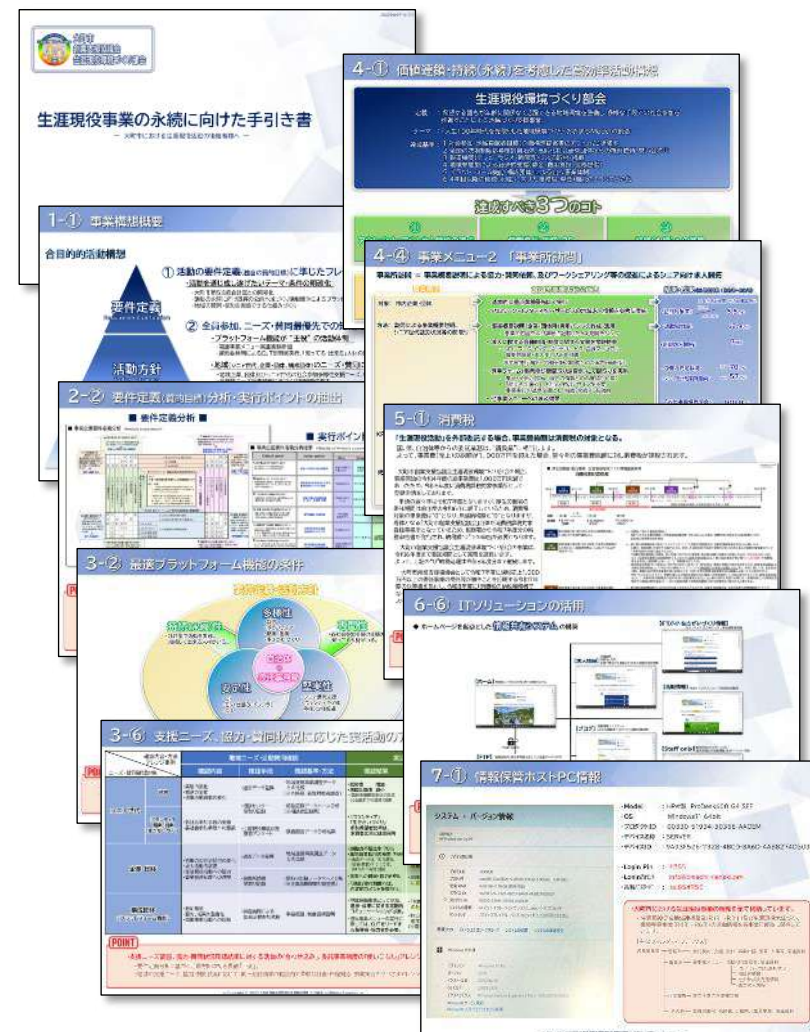
そのような事業運営上の環境変化を想定し「手引書」を委託事業期間内に精査を繰り返しながら作成しておく。

内容は、「おおまちModel」の創造をテーマとした事業構想の概要、事業の目的、工夫のポイントや税制対応等さまざまな記録の保管所在と閲覧方法等まで、その詳細を各後任組織、担当者に「正確に効率的に」伝える基準書として準備。

※「手引書」の項目一覧(目次)

目次	
1 合目的的事业構想	
-① 事業構想概要P5
2 要件定義	
-① 活動の要件定義(目的目標)に準じたフレームワークP7
-② 要件定義(目的目標)分析・実行ポイントの抽出P8
3 活動方針	
-① 「要件定義」分析結果からの活動方針P10
-② 最適プラットフォーム機能の条件P11
-③ 最適条件に準じたプラットフォーム(構成技術)体制P12
-④ プラットフォーム機能による担当事業メニューP13
-⑤ 「地域の支援ニーズ、協力・賛同」優先の必要性P14
-⑥ 支援ニーズ、協力・賛同状況に応じた実活動のアレンジP15
-⑦ 支援ニーズ、協力・賛同優先方針における進化・拡大P16
4 実行方針・やりざま	
-① 価値連鎖・持続(永続)を考慮した高効率活動構想P18
-② 主目的+補助(支援)目的を付加した事業メニュー実行P19
-③ 事業メニュー1 「生涯現役環境状況調査」P20
-④ 事業メニュー2 「事業所訪問」P21
-⑤ 事業メニュー3 「生涯現役相談センター」P22
-⑥ 事業メニュー4 「シニア限定合同企業説明会」P23
-⑦ 事業メニュー5 「シニア人材活用セミナー」P24
-⑧ 事業メニュー6 「生涯現役活躍応援セミナー」P25
-⑨ 事業メニュー7 「お仕着職場見学会」P26
5 税制	
-① 消費税P28
-② 一般法人税P29
6 活動インフラ	
-① -Ⅰ 事業PR・認知度向上(開始当初)P31
-② -Ⅱ 事業PR・認知度向上(活動実施過程)P32
-③ +α を考慮した事業PR術P33
-④ 事業の持続(永続)に備えた情報の保存管理P34
-⑤ データベース情報の活用P35
-⑥ ITソリューションの活用P36
-⑦ 自治体(大崎市)情報インフラの協力体制P37
-⑧ 「地域から全国へ」積極的取次受け入れP38
7 記録情報・データ	
-① 情報保管ホストPC情報P40
-② 情報保管ホストPCの操作方法P41
-③ クライアントPCによる情報共有方法P42

※「生涯現役事業の永続に向けた手引書」2023Sep01 Ver0.0次版、抜粋





ありがとうございました。